

道路運送法改正に伴う市への影響

原 邦彦議員(公共) 2月からの道路運送法改正に伴い、小平市でバス事業者の路線の変更やタクシー事業者の要請はあるか。近隣市でバス事業者の廃止路線や新規参入の計画はあるか。

市内循環バスの計画を、バス路線廃止箇所への支援策との内容で進める考えはあるか。

法改正により、市の福祉タクシー券は特定事業者への限定などから問題は起きないのか。



インフォメーションシステム(市役所1階)

市長 現在多摩地区で運行しているバス・タクシー事業者から、路線の撤退・新規参入の申請はないとのことである。

「ミニミニバス」の導入については、基本的には廃止路線を視野に入れたものではないが、今後市民の意見も聞きながら検討していきたい。

市長 市民の利便性が向上していると考えている。

国や他の自治体との連携が今まで以上に必要と考えている。

検討を続けていく。

情報提供システムとしてつくり上げたもので、反応はつかんでいないが、期待している。

支援を実施していきたい。

随時、充実を図っている。

教育長 教育情報ネットワークが授業で活用されており、教職員の研修も成果を上げている。

公民館で市民講座を開催する予定である。

電子自治体によって住民の生活はどう変わるか

永田政弘議員(政和) 現段階の小平市電子化の進捗状況は、国の電子政府化との連携で小平市電子自治体の今後の構築はどう考えているか。

電子入札 公共施設への情報端末設置、施設予約システム、インターネットライブカメラ使用の防犯管理についてはどうか。

インフォメーションシステム プレー設置の目的と反応は、障害者への情報対応機器支援をどう考えているか。

ホームページの充実状況は、学校の情報化進捗状況は、一丁講習会後の対応は、

国民健康保険を、どうする

斎藤 進議員(フオ) 国レベルで医療制度改革が議論されているが、抜本的な改革に至らない。小平市の国民健康保険財政も深刻な状況で、一般会計から赤字分14億円を繰り入れるなど、市の行政サービスに影響を与えていると言わざるを得ない。激増する医療費に対し保険料値上げや医療費負担増は意味をなさぬ。国民健康保険の場合、所得に対する保険料の負担比率が高く不公平があり、保険料の値上げは不払いにつながる可能性も大きい。自治体レベルでは国民健康保険の広域化や医療費適正化に向けた具体的な努力目標の設定が考えられるが、どのような施策でこの問題を解決しようと考えているのか。

市長 国民健康保険財政は構造的に厳しい状況にある一方、保険者でできる範囲は限られている。広域化については、すぐに実施できるものではないが、国の動向にあわせて、具体的な財政支援を要望していきたい。また、レセプト点検等により医療費の適正化を進めている。

国民健康保険税減免の扱いと要綱の見直し

渡辺今朝夫議員(共産) 国民健康保険加入者は保険料納税の義務を負うが、税の減免を受ける権利を保障されていると考えるがどうか。

不況で税の滞納がふえている今日、減免申請が1件も出されなかった原因をどう考えるか。

このところの不況で、商店等では前年度に比べ2割から3割の減収が起きている現状があるが、こうした場合の減免申請に、どう対応するのか。

現行の減免取扱要綱を見直す必要があると思いませんか。

市長 減免の事由に該当する人は申請に基づき減免できる。窓口等で相談された事例では、資産等を活用できる状況があったため、該当しなかった。減免制度の広報に努め、該当者には適用を図っていききたい。現行制度の中で取り扱っていききたいが、制度のあり方については、今後とも研究していく。

子ども議会の開催

石川 紀議員(緑ネ) 平成14年度に開催が予定されている子ども議会の目的と目標をどう考えているか。子どもの権利条約における意見表明権の具体的な行使の機会をどう考えているのか。方法はどう考えているのか。企画段階から子どもたちの参加、事前学習の機会の保障が不可欠だと思いませんか。

市長 目的は、民主主義や地方自治への理解を深めてもらうことにある。また、市制40周年に当たり若い視点からの意見をもらい、今後策定予定の次期基本構想等に生かしたいと考えている。その意味で意見表明権の具体化は重要なことだと思つた。

各小・中学校から子ども議員を推薦してもらい、市議会での一般質問形式で考えている。また、事前の研修会を考えている。子ども議会の要綱を作成し、各校等に配布したい。また、次期基本構想等の策定の際に参考資料として活用したい。



子ども議会開催が予定される市議会議場

福祉

86%の元気高齢者施策

永田政弘議員(政和) 元気高齢者がいつまでも積極的に社会参加できる環境を築いていく必要があると考えているが、元気高齢者施策として、どのようなことが行われているか。計画されているのか。

東京都新規事業「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」の活用は考えられないか。

市長 老人クラブへの助成など、多岐にわたって施策の展開を図っており、社会活動・生きがいシステムの構築という基本的な方向性に沿って各種事業を

老々介護、独居老人世帯の安否確認体制の強化充実を

原 邦彦議員(公共) 痛ましい事故の未然防止のためにも、老々介護世帯や独居老人世帯の安否の確認が明確にできるシステム化を再度研究すべきと考えられている。ふだんからの高齢者世帯との連携強化、地域の支援体制強化、行政や地域との連携を拒否しがちな高齢者世帯への専門的ケースワーカー等の派遣事業を強化すべきと考えるが、今後の具体的な取り組みを聞きたい。

市長 民生委員に高齢者宅を戸別訪問してもらい、福祉サービ

ス等の案内や悩み等の相談に乗る。また、市制40周年に当たり若い視点からの意見をもらい、今後策定予定の次期基本構想等に生かしたいと考えている。その意味で意見表明権の具体化は重要なことだと思つた。

各小・中学校から子ども議員を推薦してもらい、市議会での一般質問形式で考えている。また、事前の研修会を考えている。子ども議会の要綱を作成し、各校等に配布したい。また、次期基本構想等の策定の際に参考資料として活用したい。

障害者本人への周知方法は、準備状況はどうか。

サービス量の増大が予想されるが、具体的な対応は、遠隔地の施設に入所している人の意思の確認方法は、

市長 相違点は、介護保険制度が社会保険方式で、支援費制度が租税方式である点等である。特段に問題はないと考えている。

支援費制度に移行するサービスを現に受けている人には個別に説明し、その他は市報やホームページ等で周知を図りたい。

積極的に情報を得ながら、制度的な対応は、厚生労働省令の公布後に検討したい。

障害者福祉課の職員が現地に行き、意思の確認をする。

ひとり親家庭の健康診断の費用対効果は、高齢者の老人医療に対する意識を市はどう考えているか。

市長 非常手段として、翌年度予算の先食いである繰上充用による取り扱いとなる。

国民健康保険事業の一本化による取り扱いとなる。

国民健康保険事業の財政運営支援策等を要望している。

算定したことはないが、予防医療としての役割は大きいと考えている。

高齢者には、ほぼ毎年のように改革される医療制度への不安感があるものと考えている。

健康診断の費用対効果は、高齢者の老人医療に対する意識を市はどう考えているか。

市長 非常手段として、翌年度予算の先食いである繰上充用による取り扱いとなる。

国民健康保険事業の一本化による取り扱いとなる。

国民健康保険事業の財政運営支援策等を要望している。

算定したことはないが、予防医療としての役割は大きいと考えている。

高齢者には、ほぼ毎年のように改革される医療制度への不安感があるものと考えている。

介護保険と高齢者福祉の拡充

西 克彦議員(共産) 介護保険サービス利用状況実態調査報告書への基本的な認識は、他市の調査等と比べて相違点は見受けられるか。

ほかの高齢者施策等との関連での課題は、利用者支援、保険体制の整備の面での考えは、

2003年度からの介護保険事業計画見直し作業の眼目は、市独自の低所得者対策を持つべきでは。

市長 制度が円滑に導入されることを認識しており、おおむね予測の範囲内の結果だった。顕著に大きな違いはない。

市役所内の基幹型在宅介護支援センターと諸機関との連携の中で、具体的な支援を行っているが、今後とも支援ネットワークの強化等を行っていききたい。

実際の給付動向を基本に、国等の動向を見きわめ検討する。市独自の低所得者対策については、考えていない。

14年度からの市の対応は、市長 すべて本人を訪問する対応はとらず、相談の趣旨をよく理解し、適切な調査、検討の上対応を始めることである。

傷害などの犯罪にならない場合は、保健所と連絡をとる場合が多いとのことである。

保健医療に関する事務は引き続き保健所の対応で基本的には変化はないが、事務移譲を契機に市の窓口で相談の場ができれば、少ずつ理解を深めてもらうことにつながると思つている。

ひとり親家庭になった原因と原因別の増減などの傾向は、現在、市が行っているひとり親家庭支援の現状は、

市長 平成10年10月現在の調査によると、母子家庭で千二百27世帯、父子家庭で237世帯で、増加傾向にある。

母子家庭では離婚が71%で、病死が13・8%、父子家庭では離婚が47・8%で、病死が41・1%となっており、ともに離婚の割合の増加が見られる。

児童扶養手当の支給やひとり親家庭ホームヘルプサービス等の平日準夜急診診療所では、年間何人ぐらいの救急患者が来るのか。特に夜間ではどうか。小児はどのくらいを占めているか。比較的軽度といわれるのか。救急はどう対応しているのか。

多摩地区市町村の小児救急医療支援事業実施状況は、

市長 小児科のみを対象とした救急医療体制はないが、平日準夜急診診療所等で内科と小児科の急診診療を行っている。

59人程度と聞いており、15歳未満人口1人当たり、0・002人である。

12年度実績で、公立昭和病院の救急患者数は2万6千95人、小児は4千4百77人で、夜間は3千59人である。平日準夜急診診療所の患者数は千9百87人で小児は千3百37人である。

休日急診診療、平日準夜急診診療に対応している。実施しているところはない。

ひとり親家庭になった原因と原因別の増減などの傾向は、現在、市が行っているひとり親家庭支援の現状は、

市長 平成10年10月現在の調査によると、母子家庭で千二百27世帯、父子家庭で237世帯で、増加傾向にある。

母子家庭では離婚が71%で、病死が13・8%、父子家庭では離婚が47・8%で、病死が41・1%となっており、ともに離婚の割合の増加が見られる。

児童扶養手当の支給やひとり親家庭ホームヘルプサービス等の平日準夜急診診療所では、年間何人ぐらいの救急患者が来るのか。特に夜間ではどうか。小児はどのくらいを占めているか。比較的軽度といわれるのか。救急はどう対応しているのか。

多摩地区市町村の小児救急医療支援事業実施状況は、

市長 小児科のみを対象とした救急医療体制はないが、平日準夜急診診療所等で内科と小児科の急診診療を行っている。

59人程度と聞いており、15歳未満人口1人当たり、0・002人である。

12年度実績で、公立昭和病院の救急患者数は2万6千95人、小児は4千4百77人で、夜間は3千59人である。平日準夜急診診療所の患者数は千9百87人で小児は千3百37人である。

休日急診診療、平日準夜急診診療に対応している。実施しているところはない。

医療

市は医療制度について、国にどう意見すべきか

斎藤 敦議員(フオ) 医療にあっては、国民健康保険事業会計がどんなに苦しくとも、医療制度の中身には手を入れられない。

国民健康保険事業会計が赤字決算となった場合の影響は、市長会等で国民健康保険、介護保険等について国に、どのような意見が出ているか。

健康診断の費用対効果は、高齢者の老人医療に対する意識を市はどう考えているか。

市長 非常手段として、翌年度予算の先食いである繰上充用による取り扱いとなる。

国民健康保険事業の一本化による取り扱いとなる。

国民健康保険事業の財政運営支援策等を要望している。

算定したことはないが、予防医療としての役割は大きいと考えている。

高齢者には、ほぼ毎年のように改革される医療制度への不安感があるものと考えている。